

※1. 目標達成計画上の業種区分に占めるエネルギー消費量の割合。(数字は精査中)
 ※2. 評価基準
 ☆: 目標引き上げ業種、◎: 目標達成業種、○、△: 目標未達成業種
 なお、目標達成業種(☆、◎)については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

<2008年度 自主行動計画 評価・検証 各業種の状況>

業種	CO2排出量シェア (産業部門、エネルギー部門、業務部門のCO2排出量に占める割合(2007年度))	目標計画の業種区分に占める割合※1 (エネルギー消費量ベース)	1. 自主行動計画参加事業所に占める 省エネ法対象事業所の割合 (一部業種について精査中)			本年度評価※2	昨年度評価※2	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	08年度実績値	新目標	今年度評価・検証の視点及び改善点					
			自主行動計画参加事業所数	省エネ法・省エネ法対象事業所数	省エネ法・省エネ法対象事業所シェア									2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ		4. CO2排出量も併せた目標設定		
			業種	業種	業種										今後の対応	京都メカニズムクレジットの取得予定量		旧目標からの引き上げ幅	実績値からの幅(実績値との相対値)
鉄鋼業	1. 日本鉄鋼連盟	42.1%	鉄鋼業	175	175	100%	◎S	○	90年度	エネルギー消費量 (PJ)	2,440	2,196 (▲10%)	2,159 (▲11.5%) (目標達成) -1.5%	-	●目標引き上げなし (理由) 2008年度のエネルギー消費量は、急激な活動水準の落ち込みのため、90年度比11.5%減と、単年度では目標を上回ったが、足元の粗鋼生産は、2008年度第4四半期をボトムに回復傾向にあり、生産動向次第では今後の省エネ対策を含めても、目標達成は極めてチャレンジングとなることから、現段階で目標の見直しは行わない。				●設定済み (エネルギー消費量)
	紙パルプ業	2. 日本製紙連合会	5.0%	紙パルプ業	106	106	100%	◎S	◎A	90年度	エネルギー原単位 (MJ/t)	14464	11,571 (▲20%)	11,427 (▲21.0%) (目標達成) -1%	-	●目標引き上げなし (理由) 2007年度、2008年度と実績値は目標値を上回っているが、2008年度は景気悪化による減産が約5ヶ月程度しか影響しておらず、現在まだ、18%程度の減産が継続していることで今後への影響がどうなるか、また原単位指数の振れ幅が2pt程度はあるため、今後の生産の回復状況と2009年度の実績がどうなるかを見極めた上で検討したい。			
窯業土石業		3. セメント協会	4.5%	窯業土石業	32	32	100%	◎S	○	90年度	エネルギー原単位 (MJ/t)	3,586	3,451 (▲3.8%)	3,444 (▲4.0%) (目標達成) -0.2%	-	●目標引き上げなし (理由) 1)省エネについて採算に見合う設備投資はほぼ実施し尽くしている。 2)市場の減少により操業負荷は減少し、エネルギー効率の面から悪化要因を抱えている。 3)現時点での自主行動計画の対策の主体は、廃プラ等の廃棄物の熱エネルギー源としての有効活用である。しかしながら、廃プラ等の廃棄物を今後、さらに受入れられるかどうかは下記の外部要因により不透明である。 ・廃プラの海外流出 ・他業界での有効活用量の拡大 4)熱エネルギー源目的以外の廃棄物活用量の増加が今後も見込まれ、工場のエネルギー原単位的には悪化要因を抱えている。			
	窯業土石業	4. 板硝子協会	0.3%	窯業土石業	8	8	100%	◎A	◎A	90年度	エネルギー消費量 (万kWh)	71.4	56.1 (▲21%)	48.2 (▲32%) (目標達成) -11%	-	●目標引き上げなし (理由) 2008年度のエネルギー消費量ならびにCO2排出量は、過年度に比べると減少したが、これは、大型窯の定期修理が予定外に延びたこと、ならびに昨年度の需要の急激な落ち込みによるものであり、特殊要因と考えている。 今後の需給見通しは、政府が太陽光発電の導入量を2020年に20倍とすることを挙げており、また、今後さらなる導入量の引き上げも予測されることから、太陽電池向けのガラス基板の需要は拡大する見通しである。また、断熱性が高くCO2削減効果が高い複層ガラス(エコガラス)についても、住宅ローン減税や、省エネリフォームを対象とした省エネ改修促進税制、省エネ法改正による住宅へのトップランナーの導入などにより、新築住宅のみならず圧倒的多数を占める既存住宅に対しても普及が進むと見込まれる。したがって、これらの使用段階においてCO2削減に貢献する製品の需要の拡大により、トータルのガラス生産量も増加するものと考えている。 したがって、現時点では目標を達成しているものの、今後の需要増を考えると目標の引き上げは難しい。			
窯業土石業		5. 石灰製造工業会	0.7%	窯業土石業	111	50	45%	◎S	○	90年度	エネルギー消費量 (万kWh)	121.8	112.1 (▲8%)	96.5 (▲20.8%) (目標達成) -12.8%	-	●目標引き上げなし (理由) 2008年度については目標を達成できてはいるが、主因は生産量減によるもの(後述のようにエネルギー原単位も生産量の影響大)である。 生産量の今後の動向は不透明であり、昨年度推定した生産量見込みおよびそれに大きく依存される原単位目標を引き上げる合理的な根拠は乏しいことから、来年度以降、生産動向がクリアーになった段階で、対策効果の高い「廃棄物燃料の使用量拡大」の確実性等を勘案し、目標引き上げに関する検討を行いたい。			
	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	354.0	325.7 (▲8%)	271.5 (▲23.3%) (目標達成) -15.3%	-													

業種	CO2排出量シェア (産業部門、エネ転部)	目標計画の業種区分に占める割合※1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合 (一部業種について精査中)			本年度 評価※2	昨年度 評価※2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	08年度 実績値	新目標	今年度評価・検証の視点及び改善点				4. CO2排出量も 併せた目標設定
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ														
6. 日本ガラスびん協会	0.2%	窯業土石業 3%	15	15	100%	◎A	◎A	90年度	エネルギー消費量 (万kL)	62.7	43.89 (▲30%)	40.9 (▲34.8%) (目標達成) -4.8%	-	・目標引き上げなし (理由) ・今後さらなるCO2削減のため表-4に示したように、特に重油からLNGへの燃料転換や、製造設備の集約化などかなりの投資を予定しているが、それ以外の省エネ改善等は、厳しい経営環境下にもあり、(効果/投資)比を考えると、実施しがたい状況にあり、これ以上の目標見直しについては困難と判断せざるを得ない。	設定済み (CO2排出量)			
								90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	178.8	107.3 (▲40%)	88.8 (▲50.3%) (目標達成) -10.3%	-					
7. 日本化学工業協会	14.8%	化学業 94%	659	541	82%	○	○	90年度	エネルギー原単位 (指数)	100	80 (▲20%)	87 (▲13%) (未達成) +7%	-	効果のあった対策についての情報の共有化を更に進め、各社における更なる省エネ設備の投資と技術開発を継続すること等により、目標達成の努力をする。投資による削減は2008年度は原油換算で24万kL、2009年以降で49万kLの計73万kLの削減が期待され、これはエネルギー使用量の約3%に相当し、更に投資を伴わない技術開発を見込むと目標達成の可能性はある。ただし、2007年度並に景気が回復することが前提。	クレジット取得予定なし	●原単位目標のみ		
8. 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会	1.4%	機械 15%	136	103	76%	☆A	-	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	844	659 (▲22%)	507 (▲39.9%) (目標達成) -18%	632 (▲25%)	・目標引き上げ(実績水準未達) 08年度については、大幅な目標達成となるが、必ずしも想定していた削減努力による効果のみによるものではなく、100年に1度という特異な事情による影響が大きいことから、旧目標値(654万t/年)と08年度実績値(507万t)の差分を5年間で均等に割り振り、旧目標値の補正を行った(旧目標値:654万t/年-新目標値:632万t/年)。 ・このように設定された新しい目標値については、従来から計画している省エネ対策に基づき、最大限の努力を継続することで、達成可能と考えている。	3% ▲15% (▲37.5%) 25.3万t-CO2	設定済み (CO2排出量)		
9. 日本自動車部品工業会	1.6%	機械 17%	693	424	61%	◎S	△	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	714.7	664.7 (▲7%)	531.0 (▲25.7%) (目標達成) -18.7%	-	・目標引き上げなし (理由) 昨年のCO2排出量は736万t-CO2であったのに対し、今年は生産調整の影響で531万t-CO2と大幅に削減した。このことから景気に影響され易く今後の予想が困難な事が分かる。 また、今後、中国をはじめとする新興国への輸出急増の可能性が高くそれに伴う中小企業中心の新たなライン稼働によるCO2量アップが予想されるので目標引き上げは困難だと考えられる。 新たに目標を立てる事は難しいが、次年度以降再検討する予定である。 当面見込みについては計算上の見通しの数字となるが、すでに一部の自動車メーカーの増産に関するニュースがあるように、今後の車両生産の回復に伴う部品生産・輸出が十分見込まれることから目標値は現状のままとするが、次年度以降の生産動向によっては、目標値の見直し等を吟味する。	設定済み (CO2排出量)			
								90年度	CO2原単位 (万t-CO2/出荷金額10億円)	589.0	472.2 (▲20%)	348.7 (▲40.8%) (目標達成) -20.8%	-					
10. 日本産業車両協会	0.02%	機械 0%	7	5	71%	○	△	90年度	CO2排出量 (万t-CO2)	6.18	5.56 (▲10%)	5.64 (▲8.7%) (未達成) +1%	-	・CO2排出量の目標を達成するまでには、2008年度実績に対して0.1万t-CO2(1.4%分)の排出量削減が必要である。 今後の生産量は2008~2012年度平均で横ばいと見通される。今後、購入電力のCO2排出係数が改善されるとともに、各社が省エネ対策に最大限の努力を払い、かつ、これらの対策が十分な効果を発揮した場合、2008年度~2012年度の排出量を、目標値を達成する5.52万t-CO2程度まで削減することは可能であると見込んでいる。 ・今後実施予定の対策①ガス暖房機を最新型HPVに更新②変圧器の改修③貫流ボイラーの夜間停止化④乾燥炉設定温度の変更⑤塗装ブース・乾燥炉の停止⑥エアリークハットロール、修理⑦塗装乾燥炉断熱材貼り付け⑧バーナの削減⑨塗装乾燥炉の燃料をLPガスから都市ガスに転換⑩加工時間の短縮⑪全熱交換器による換気ロス低減⑫日光利用による照明制御により、2.234t/年削減。 (90年度CO2排出量の3.6%相当) (未達幅の279%相当)	記載なし	設定済み (CO2排出量)		
11. 日本工作機械工業会	0.1%	機械 1%	82	34	41%	△	△	97年度	エネルギー消費量 (万kL)	13.5	12.7 (▲6%)	15.7 (+16.3%) (未達成) +22%	-	・①照明・空調設備・コンプレッサー等の省エネ化、②エネルギー管理システムの導入、③コージェネ設備の導入等により、原油換算で年間約2,761kLのエネルギー使用量の削減。 (基準年度エネルギー消費量の2.0%相当) (未達幅の9.3%相当)	・目標達成が困難であると判断した場合は、今後確立されるべき京都メカニズムの具体的なスキームを見極めつつ、その活用など必要の対策を検討していく。	設定済み (エネルギー消費量)		
								97年度	エネルギー原単位 (L/百万円)	130.1	122.3 (▲6%)	98.2 (▲24.5%) (目標達成) -18%	-					

業種	CO2排出量 シェア (産業部門、 エネルギー)	目達計画の 業種区分に 占める割合 ※1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合 (一部業種について精査中)			本年度 評価 ※2	昨年度 評価 ※2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	08年度 実績値	新目標	今年度評価・検証の視点及び改善点				4. CO2排出量も 併せた目標設定	
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性											3. 目標達成業種の目標引き上げ					
12. 日本建設機械 工業会	0.1%	機械 1%	32	27	84%	◎A	◎B	90年度	エネルギー-原単位 (kL/億円)	12.92	11.00 (▲15%)	10.02 (▲22.4%)	-	・目標引き上げなし (理由) ・2008年3月に目標を10%から15%に引き上げており、これ以上の目標引き上げについては、現時点では困難であると考え、今後、実態の調査及び所定の手続きに従って目標の引き上げ及び自主行動計画の評価期間の拡大に取り組んでいく。				●原単位目標のみ	
13. 電機・電子4団 体	4.5%	機械 52%	1350	878	65%	◎B	○	90年度	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.324	0.193 (▲35%)	0.181 (▲44.2%)	-	・目標引き上げなし (理由) 2008年度は、目標水準を上回る実績を示した。これは、上期好況時の積極的な省エネ投資と、下期の工場稼働停止を含んだ劇的な減産による固定消費エネルギーの削減が主要因であったと考えられる。 この先、同様の推移を維持できるかについては、景況の不透明感、中期的なCO2削減に向けた政策を踏まえた対応など複数の要因等により、予断を許さない。業界が省エネ努力を継続したにもかかわらず、原単位の悪化が示される可能性もある。 また、本目標は08~12年度の平均で達成を目指すものであり、同期間の中間年である2010年度において、それまでの実績推移と2012年までの予測を行い、目標未達時の対応について、業界の方向性を検討することとしている。従って、業界としては2010年度時点で目標達成の最終的な評価を行い、その中で、目標の引き上げの可否等も合わせて検討することとした。				●原単位目標のみ	
14. 日本アルミニウム 協会	0.3%	非鉄地金 16%	16	16	100%	◎A	◎S	95年度	エネルギー-原単位 (GJ/t)	21.5	19.2 (▲11%)	18.6 (▲13.5%)	-	・目標引き上げなし (理由) ・今後、自動車部材におけるアルミ材料の適用が一層拡大することにより、自動車板材の生産量が大きく増加する見通し。 ・自動車板材は、通常の板材と比較して、エネルギー原単位が35%ほど悪いため、従前の対策の実施のみでは、2010年度のエネルギー原単位は19.32 GJ/圧延量tまで悪化する見込み。 ・これに対し、自動車用板材、それ以外の製品とも現状よりエネルギー原単位を改善することで、更なる省エネ対策を実施し、2007年度に現状の目標値19.4 GJ/圧延量tを19.2 GJ/圧延量tにまで引き上げた。				●原単位目標のみ	
15. 日本伸銅協会	0.1%	非鉄地金 7%	15	15	100%	○	○	95年度	エネルギー-原単位 (kL/t)	0.442	0.402 (▲9.05%)	0.440 (▲0.5%)	-	・2008年度は経済危機のあおりを受け、過去最低に並ぶ生産量となった。これにより設備稼働率は低下し、エネルギー原単位は悪化した。生産変動は早期に回復に転ずると思われ、これまでの省エネ投資による削減実績と、今後実施予定の省エネ設備投資と省エネ努力の継続により、目標を達成する見込み。 記載なし				●原単位目標のみ	
16. 日本鋳業協会	1.0%	非鉄地金 42%	21	21	100%	◎A	◎B	90年度	エネルギー-原単位 (kL/t)	0.883	0.777 (▲12%)	0.757 (▲14.3%)	-	目標引き上げなし (理由) 非鉄製錬業界では、鉱石品位が低下する傾向が続いており、特にフェロニッケルにおいては、1990年度のNi品位を100%とすると、2008年度は-10.7%低下(実績)、2012年度までには、さらに低下する見通しである。鉱石品位低下に伴って鉱石処理量が増加し、エネルギー消費量もそれに伴って増加する。従って、鉱石品位低下によるエネルギー原単位の悪化が予想されているのと、フェロニッケルが増産の見込みのため、目標の2008年度~2012年度平均-12%削減に向けて、更なる省エネ努力が必要である。				●原単位目標のみ	
17. 日本ゴム工業 会	0.4%	中小その他 4%	77	74	96%	○	○	90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	191.1	179.6 (▲6%)	152.6 (▲20.1%)	-	CO2排出量:2008年度は世界経済の急激な悪化による生産量の大幅な落ち込みにより、CO2排出量は減少したが、今後の景気回復に伴い排出量が増加に転じて、コージェネ等導入・稼働率アップ、燃料転換、省エネ対策等により削減が見込まれる。 エネルギー原単位:2008年度のエネルギー原単位は、世界経済の急激な悪化を受けて、生産量が減少したことにより稼働率が落ちたため、悪化している。このような外的要因を受けても、生産における省エネ対策等は引き続き努力していくことで目標達成を目指す。	クレジットの活用はしない			設定済み (CO2排出量)	
								90年度	エネルギー-原単位 (kL/千t)	753.8	693.5 (▲8%)	698.3 (▲7.4%)	-						
18. 日本電線工業 会	0.2%	中小その他 2%	181	39	22%	○	☆S	90年度	【光ファイバー】 エネルギー-原単位 (kL/千km)	8.32	1.79 (▲78%)	1.87 (▲77.5%)	-	【光ファイバケーブル】 今後は生産量の増加が見込まれること、また、多芯(太径)製品の増加、長尺化、高付加価値化に伴い製造工程でのエネルギー消費量は増加傾向にあるものの、2009年度、2010年度は約600万円/年の設備投資が予定され、エネルギー消費量(原油換算)は2年間で、0.5kWh/年の削減が見込まれることから、目標達成が可能なものと考えられる。	クレジットの活用はしない			【メタル電線】 -目標引き上げ無し 今後のメタル電線の生産量は、2010年度に1.385千トンと増加が見込まれること、また、ハロゲンフリー電線使用のワイヤーハーネス、ハイブリッドカー用高電圧系ワイヤーハーネスなど、電線の高付加価値化に伴う製造工程におけるエネルギー消費は増大傾向にあることから、省エネ化や生産性向上等により一層努力、目標値(エネルギー消費量)27%削減を維持する。	設定済み (エネルギー消費量)
								90年度	【メタル電線】 エネルギー-消費量 (千kL)	575	417 (▲27%)	370 (▲35.7%)	-						

業種	CO2排出量シェア (産業部門、エネルギー)	目標計画の業種区分に占める割合※1	1. 自主行動計画参加事業所に占める温対法対象事業所の割合(一部業種について精査中)			本年度評価※2	昨年度評価※2	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	08年度実績値	新目標	今年度評価・検証の視点及び改善点				4. CO2排出量も併せた目標設定
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ														
中小その他	19. 日本産業機械工業会	0.2%	中小その他 1%	90	43	48%	◎S	△	97年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	65.0	57.1 (▲12.2%)	55.9 (▲14.0%)	-	目標引き上げなし (理由)目標の引き上げについては、景気が先行き不透明であり、変動要因が多いことから、現時点での目標見直しは困難である。ただし、目標の見直しについては、必要に応じ検討していきたい。	設定済み (CO2排出量)		
	20. 日本ベアリング工業会	0.2%	中小その他 2%	65	44	68%	○	○	97年度	CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /億円)	165.9	144.3 (▲13%)	146.2 (▲11.9%)	-	実施していない ・省エネ対策①生産設備のインバータ化、②熱処理炉の断熱強化、③インバータ制御空調設備の導入、④燃料転換などの対策により、4万3000トンCO2削減。 ・また稼働率の向上、機械設備のメンテナンス等により毎年およそ3.5千トンのCO2削減。 ・2008～2012年度の平均でCO2原単位が133.4tCO2/億円、97年度比19.6%減になる見込みで、目標の13%削減は可能である。	●原単位目標のみ		
	21. 日本染色協会	0.4%	中小その他 3%	53	46	87%	◎A	☆A	90年度	エネルギー消費量 (千kL)	1,592	954 (▲40%)	725 (▲54.5%)	-	目標引き上げなし (理由)2008年度は、生産数量、エネルギー使用量共に、大きく減少したが、2008年度は前半の石油高騰と後半の世界的大不況に翻弄された特異的な年と捉えている。従って、2008年度のデータに基づく目標値の引き上げは行わない。目標値については、来年度見直すことにする。	設定済み (CO2排出量)		
									90年度	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	3,708	2,059 (▲44.5%)	1,474 (▲60.2%)	-15.7%				
	22. 日本衛生設備機器工業会	0.1%	中小その他 1%	34	28	82%	◎A	◎A	90年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	47.7	35.78 (▲25%)	25.4 (▲46.8%)	-	目標引き上げなし。 (理由)2007年の建築基準法改正による確認申請の遅延問題、2008年のリーマンショック以降の景況の急激な悪化により、生産活動の著しい減退からCO2排出量も大きく減少し、目標を達成することとなっているが、これを元の実績予測を行うことは、不確定要因が多すぎ、不適切と判断。一昨年に目標値を定めた時の要因「1997年度から2006年度までの10年間のCO2排出量の平均値(36.1万t-CO2削減率:24.3%)を実績値と判断」の妥当性を確認。目標値「25.0%以上削減」の達成のため業界として真摯に取り組んでいく。	設定済み (CO2排出量)		
	23. 日本印刷産業連合会	0.3%		289	104	36%	-	-	05年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO2)	127.2	117.9 (▲7.3%)	116.8 (▲8.2%)	-	目標引き上げなし。 (理由)2008年度の目標達成は景気の悪化により生産量の減少に起因するものであり、エネルギー使用原単位を2005～2007年の水準で削減しても、売上高(生産量)が従来以上に増加した場合には目標を達成できない可能性があるとともに、本年度からの自主行動計画への参加であり、達成年度も近いため、目標の引上げは行わない。	設定済み (CO2排出量)		
	24. プレハブ建築協会	0.03%	中小その他 0%	54	25	46%	-	-	01年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO2)	13.27	11.25 (▲15.2%)	11.98 (▲9.7%)	-	クレジット等を活用した実績および予定は無い 総CO2排出量の目標を達成するためには、2008年度と比較して2010年度までに7.4千t、さらに2012年度までに2.2千tのCO2排出削減が必要となる。このうち、2009年度に予定している対策により3.7千tの削減を見込んでいる。さらに生産工場や製造ラインの集約・統合、省エネルギー対策などの実施を計画している。また、今後の購入電力のCO2排出係数の改善により6.1千tの削減が見込まれており、目標達成は可能であると判断する。	設定済み (CO2排出量)		
非製造業	25. 石灰石鉱業協会	0.08%		85	17	20%	○	○	90年度	エネルギー原単位 (L/t)	1.14	1.02 (▲10.3%)	1.04 (▲8.5%)	-	特になし ・今後、従来の対策に加え新たに以下の対策を実施する。 一低品位石灰石、夾雑物の有効利用 一探掘技術の革新(情報化施工の導入等) 一ISO14001取得推進 一コーゼエネの導入促進 一省エネ事例集の作成、異業種省エネ事例研究、啓蒙・広報活動の推進 一緑化技術の革新(新規緑化施工技術の情報・導入等々)	●原単位目標のみ		
		0.06%		51	10	20%	◎B	△	90年度	CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /GJ)	1.98	1.58 (▲20.0%)	1.56 (▲21.2%)	-	目標引き上げなし (理由)近年、石油・天然ガスの賦存は、より深く、より複雑に、より遠隔地になっており、開発・生産に要するエネルギーはより多く必要となり、原単位は上昇傾向にある。また、原子力発電の停止に伴う需要増などでも大きな上昇傾向が見られた。このような状況下において、現在の原単位目標は、施設・システムの合理化、未利用低圧ガスの有効利用、放散天然ガスの償却等の削減対策をより一層強化していくことにより達成可能な挑戦的な目標である。	●原単位目標のみ		

業種	CO2排出量シェア (産業部門、 エネ転部)	目標計画の 業種区分に 占める割合 ※1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合 (一部業種について精査中)			本年度 評価 ※2	昨年度 評価 ※2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	08年度 実績値	新目標	今年度評価・検証の視点及び改善点				4. CO2排出量も 併せた目標設定			
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性	3. 目標達成業種の目標引き上げ																	
1. 電気事業連合会	9.1%		167 ※自社発電所の うち、火力	121	72%	△	△	90年度	CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.417	0.34程度 (▲20%)	0.373 (▲10.6%) (未達成) +9.4%	-	以下各対策を一層強力に実施することにより、目標である2008～2012年度の5年平均で0.34kg-CO ₂ /kWh程度を達成する見込み。 ①安全確保を前提とした原子力発電の推進 ②火力発電熱効率のさらなる向上 ③再生可能エネルギーの開発・普及 ④京都メカニズム等の活用	・2012年度までに約2.5億t-CO ₂ 程度					●原単位目標のみ	
2. 石油連盟	8.9%		31	31	100%	◎C	◎C	90年度	エネルギー原単位 (kL/千kL)	10.19	8.87 (▲13%)	8.73 (▲14.3%) (目標達成) -1.3%	-			・目標引き上げなし。 (理由) ・2007年度に目標レベルの引き上げを行った(製油所エネルギー消費原単位の1990年度比改善率を10%から13%に引き上げた)。 ・2008年度は上記新目標値を達成した。 ・しかし、各種省エネ対策を実施しているものの、国内燃料油需要量の減少に伴う装置稼働率低下により、2005年度を境にエネルギー消費原単位は悪化の方向で推移している。特に、2007年度から2008年度にかけては需要の急減により装置稼働率が一層低下したため、エネルギー消費原単位が悪化している。 ・今後もこの傾向は継続するものと予想され、上記目標値は省エネ努力を継続して尚、平易な目標ではないと考えられる。このため2008年度においては目標の引き上げは行わなかった。					●原単位目標のみ
3. 日本ガス協会	0.1%		233	20	9%	◎S	☆S	90年度	CO ₂ 原単位 (g-CO ₂ /m ³)	83.6	10.0 (▲88%)	9.0 (▲89.2%) (目標達成) -1.2%		・目標引き上げなし (理由) i. CO ₂ 排出原単位の目標 2008年度の実績は9.0g-CO ₂ /m ³ であり目標水準を満たしている。今後の原単位変動要因を以下のとおり想定しており、全体で約10%程度原単位が上昇すると見込んでいる。そこで今後も引き続き各種省エネ対策を実施することに努め、現状の目標達成を目指すこととした。 原単位変動要因(2008年度実績→2010年度) ①原単位改善【約7%】 ・設備の高効率化や運用改善による各種省エネ【約2%】 ・電力排出係数が0.34kg-CO ₂ /kWhまで低下するとした場合の改善分【約5%】 ②原単位悪化【約17%】 ・供給エリアの拡大による導管圧力の昇圧 ・BOG処理量の増加 ・LNG需給によるタンク運用の不安定化 等 ii. CO ₂ 排出量の目標 2008年度の実績は32.2万t-CO ₂ であり目標水準を満たしている。2008年度は、景気後退による影響で前年に比べ減少したが、今後、景気回復に伴いガス需要も回復することや天然ガスの需要拡大は今後も続く想定し、原単位目標と同様に現状の目標を目指すこととした。				設定済み (CO ₂ 排出量)			
								90年度	CO ₂ 排出量 (万-CO ₂)	132.8	45.0 (▲66%)	32.2 (▲75.8%) (目標達成) -9.8%									
4. 特定規模電気事業者	0.04%		48 ※関連会社等の 発電所を含む	33	69%	◎C	◎C	01年度	CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.54	0.52 (▲3%)	0.46 (▲14.8%) (目標達成) -11.8%	-			・目標引き上げなし。 (理由) 自主行動計画の策定以前から各社独自に行っていた対策によって得られたCO ₂ 排出原単位低減効果と同程度の効果を得られる対策を継続するためには、相当程度の努力が必要となる。PPSは、地球温暖化対策へ貢献するために、こうした対策の継続を実現するべく事業を推進していくが、仮にこうした対策の継続が実現しても、目標年度のCO ₂ 排出原単位は0.57kg-CO ₂ /kWh(2001年度比6%増)に留まることとなる。 このため、今後の対策として、(3)の①から③に掲げた対策を強化するとともに、以下の①と②の各対策を実施することにより、目標である0.52kg-CO ₂ /kWhを達成する。 ①最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入 自社関連の発電所(自社、株主、及び子会社等が出資するものを含む)の新規立地に当たっては、環境負荷のより小さく経済性にも優れた最新鋭・高効率の大規模(約30万kW以上)な火力発電所の建設を推進する。 ②新エネルギーの利用 RPS法の義務量の目標値が引き上げられたことを踏まえ、新規に建設する風力発電や木屑などのバイオマス発電からの調達を推進する。				●原単位目標のみ	

エネルギー転換部門

業種	CO2排出量シェア (産業部門、エネルギー 業務部門)	目標計画の業種区分に占める割合 ※1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合 (一部業種について精査中)			本年度評価 ※2	昨年度評価 ※2	基準年度	目標指標	基準年実績値	目標	08年度実績値	新目標	2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性		3. 目標達成業種の目標引き上げ			4. CO2排出量も併せた目標設定		
1. 日本LPガス協会	0.01%		35	4	11%	◎A	◎C	90年度	エネルギー-原単位 (kL/千t)	2.145	1.995 (▲7%)	1.933 (▲9.9%) (目標達成) -2.9%							●原単位目標のみ		
2. 日本貿易会	業務部門 0.01%		138	7	5%	○	○	98年度	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	5.8	3.5 (▲40%)	3.7 (▲36.3%) (未達成) +3.8%	-	・2010年度CO2排出量目標を達成するには、2008年度実績比0.2万トンの削減(6%減)が必要とされる。 ・各社の省エネタイプの設備の導入、省エネ活動の推進等を通じて、エネルギー使用量の大部分を占める電力使用量は、データ収集可能な1998年度以降、一貫して削減してきている。 ・この結果、2008年度は、1998年度比でCO2排出量2.1万トン減(36%減)、エネルギー使用量1.9万kWh減(43%減)、うち電力使用量6.355万kWh減(37%減)であった。 ・商社業界は、従来からCO2排出量削減に向けて最大限、努力してきているが、さらに削減努力を継続することにより達成可能と考えられる最少排出量を目標数値として設定した。 ・毎年、より一層厳しい目標を掲げながら、その達成に向けた努力を進めており、本目標を達成することは可能と判断している。	目標達成に向けたクレジットの償却はない					設定済み (CO2排出量)	
3. 日本チェーンストア協会	業務部門 1.5%		8,056	516	6%	◎C	◎B	96年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.118	0.113 (▲4%)	0.108 (▲8.5%) (目標達成) -4.5%	-						●原単位目標のみ		
4. 日本フランチャイズチェーン協会	業務部門 0.6%		41,229	0	0%	○	○	90年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.161	0.12397 (▲23%)	0.129 (▲19.9%) (未達成) +3.1%	-	予断を許さない状況であるが、コンビニエンスストアの場合CO2排出量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、新規店舗等を中心に最新の省エネ機器を積極的に導入することにより目標を達成していきたいと考えている。特にLED照明や太陽光発電装置等の導入に向け、目標を設定して取組んでいるところである。	クレジットを活用した自社の削減は行っていない。今後、検討する可能性もある。					●原単位目標のみ	
5. 日本百貨店協会	0.4%		280	194	69%	☆C	◎C	90年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.144	0.134 (▲7%)	0.125 (▲13.2%) (目標達成) 0%	0.125 (▲13%)					6%	0% (0%)	10.7万t-CO ₂	●原単位目標のみ

業種	CO2排出量シェア (産業部門、 エネルギー転換部門)	目標計画の 業種区分に 占める割合 ※1	1. 自主行動計画参加事業所に占める 温対法対象事業所の割合 (一部業種について精査中)			本年度 評価 ※2	昨年度 評価 ※2	基準年度	目標指標	基準年 実績値	目標	08年度 実績値	新目標	今年度評価・検証の視点及び改善点				4. CO2排出量も 併せた目標設定
			2. 目標未達成業種の目標達成の蓋然性		3. 目標達成業種の目標引き上げ													
6. 日本DIY協会	業務部門 0.1%		2,286	0	0%	◎A	◎C	04年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.05086	0.05086 (±0%)	0.05068 (▲0.4%) (目標達成) -0.4%	-					●原単位目標のみ
7. 日本チェーン ドラッグストア協会	業務部門 0.1%		4,356	0	0%	◎C	◎B	04年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ² ・h)	0.1032	0.0877 (▲15%)	0.0782 (▲24.2%) (目標達成) -9.2%	-					●原単位目標のみ
8. リース事業協会	業務部門 0.002%		107	0	0%	◎S	◎B	02年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ²)	140.4	136.2 (▲3%)	128.2 (▲8.7%) (目標達成) -5.7%	-					●原単位目標のみ
9. 情報サービス産 業協会	業務部門 0.1%		568	32	6%	△	△	06年度	(オフィス系) エネルギー-原単位 (kWh/m ²)	222	220 (▲1%)	235 (5.9%) (未達成) +6.9%	-	すでに努力の効果はみられるものの、今後 最大限の努力なくして目標達成は難しい。 今後も以下のようなこれまでの対策を継続 することで目標の達成を図る。 ・クールビズ・ウォームビズの導入 ・昼休み時の消灯徹底 ・空調設定温度・湿度の緩和 ・エネルギー削減効果の高い空調設備へ の投資を重点化 ・高効率照明への転換 ・高効率給湯器への転換	業界内でクレジットを活 用している事例は見当た らない			●原単位目標のみ
								06年度	(データセンター系) エネルギー-原単位 (kWh/kWh)	2.03	2.01 (▲1%)	1.94 (▲4.4%) (目標達成) -3.4%	-			●原単位目標のみ		
10. 日本印刷産業 連合会		0.3%	289	104	36%	-	-	05年度	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	127.2	117.9 (▲7.3%)	116.8 (▲8.2%) (目標達成) -0.8%						設定済み (CO2排出量)
11. 大手家電流通 懇談会	業務部門 0.2%		2,110	8	0.4%	◎B	△	06年度	エネルギー-原単位 (MJ/m ²)	3,607	3,462 (▲4%)	3,328 (▲7.7%) (目標達成) -3.7%	-					●原単位目標のみ
12. 日本ショッピ ングセンター協会	業務部門 0.4%		395	199	50%	◎S	◎A	05年度	エネルギー-原単位 (kWh/m ²)	0.182	0.173 (▲5%)	0.162 (▲11%) (目標達成) -6%	-					●原単位目標のみ